

令和8年度第1回大阪府職業能力開発計画アドバイザー会議

議 事 概 要

日 時:令和8年8月20日(水)15時00分～17時00分

開催場所:エル・おおさか本館 10 階 会議室

出席者:寺井委員、赤瀬委員、小林委員、藤井委員、貴船委員

1 開 会

2 議題

事務局より、資料1から4について説明し、各委員から意見を伺った。委員からの主な意見等は以下のとおり。

■第12次大阪府職業能力開発計画の策定について

【次期計画の方向性と全体イメージについて】資料1

寺井委員

- ・「中小企業における職業能力開発の視点を加え」に対し、基本的な方向性では「スキル」となっている。能力(労働の成果)とスキル(技能)の違いを踏まえて、言葉を選択するのがよい。

小林委員 貴船委員

- ・「事業主等が実施する在職者訓練」という表現は企業の社内研修のようにとれるが、例として、認定職業訓練制度等の活用促進や技専校における技術支援講座と記載されている。どちらを意図しているのか。

赤瀬委員

- ・「個人の自律的キャリア形成支援」とは、どのような支援を想定しているのか。

藤井委員

- ・ Beyond EXPO2025は、内容及び期間の幅が広いため、整合をどこまで図る必要があるのか。検討が必要。

【本計画で対象とする「大阪産業の成長を支える人材」について】資料2

小林委員 赤瀬委員

- ・ 今の図では、先導・高度化から基盤まで全体を対象としているように見えるので工夫が必要。

小林委員

- ・ 大阪の基幹産業であるものづくり分野の人材育成とあるが、ものづくり以外の分野は対象外か。

【指標について】資料3

寺井委員

- ・ 基本的な方向性では、従来からの取組に加え、新たな要請とあるが、指標は従来どおりのものとなっている。参考指標的なものでよいので、能力が身に付いたか分かるものを設定してもよいのではないか。

貴船委員

- ・ JEEDの在職者訓練や生産性向上訓練では定性的な評価に係るものとして、事業主及び受講者に対してアンケートを行っている。

藤井委員

- ・ 過去3年の平均をとっているが、経年変化(変化のベクトル)をみて設定するのがよいのではないか。成長していくもの、このままでは厳しいのでしっかり維持していくようなもの。達成目標・最低限クリアする目標・めざすための目標と明確になれば良いのかもしれない。また、5年後の目標値については、5年間の累積でもよいのではないか。

【素案について】資料4

寺井委員

- ・ 企業主導で能力開発をすることが可能な認定職業訓練はよいツール。ただ、かなり踏み込んだ内容となっており実行が難しい印象。欧州では企業内訓練はなく、外部から人材を買ってくる文化であるが、日本は企業内で育成する文化ではあるが。

小林委員

- ・ 離職者の訓練は長期でも可能だが、働きながらの在職者は長期の訓練には参加しにくい。在職者をターゲットにするのであれば、訓練内容に加えて、参加しやすい訓練期間もヒアリングするなど企業ニーズを把握することが大事。
- ・ Beyond EXPO 2025 には、エンタメ都市とある。整合性を図るのであれば、ホスピタリティ産業などものづくり分野以外の人材育成も重要。

赤瀬委員

- ・ 女性の参加が進んでいるということについて、非正規雇用ではなく正規に結びついていることが大事。就労所得も大きく変わる。父子家庭と母子家庭でも大きな開きがある。前回あった優先枠を周知し、誘導することも大事。
- ・ 外国人労働者について他府県との違いなど、大阪の特徴があれば検討いただきたい。

3 閉 会

以 上